

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期) 至 平成14年3月31日

ソマール株式会社

(401265)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 所有者別状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
(7) ストックオプション制度の内容	12
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
第5 経理の状況	17
財務諸表等	18
(1) 財務諸表	18
(2) 主な資産及び負債の内容	47
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第55期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横手 顕昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務2部長 貝原 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	業務2部長 貝原 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5 1期	第5 2期	第5 3期	第5 4期	第5 5期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	57,778,521	51,356,780	51,998,921	50,521,361	38,435,643
経常利益(-は経常損失) (千円)	701,070	244,008	252,878	728,271	- 518,934
当期純利益(-は当期純損失) (千円)	228,330	33,675	- 1,104,069	360,453	- 1,562,838
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	17,415,774	17,253,584	15,975,725	16,429,293	14,755,844
総資産額(千円)	37,601,165	34,863,293	34,950,493	36,436,118	29,686,808
1株当たり純資産額(円)	889.13	880.85	815.61	838.77	753.59
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	5 (5)
1株当たり当期純利益金額 (-は1株当たり当期純損失 金額)(円)	11.66	1.72	- 56.37	18.40	- 79.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.3	49.5	45.7	45.1	49.7
自己資本利益率(%)	1.3	0.2	- 6.6	2.2	- 10.0
株価収益率(倍)	28.3	142.5	-	14.1	-
配当性向(%)	85.8	581.6	-	54.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	929,667	1,399,399	771,967
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	183,635	- 675,401	- 653,795
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	- 446,335	- 295,490	- 383,459
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	2,031,635	2,699,691	3,132,265	2,871,722
従業員数(人)	490	480	465	437	409

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 関連会社については損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数字は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農薬の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設。
昭和34年10月	福岡営業所開設（現 福岡オフィス）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更。
昭和55年 1月	ソマール工業株式会社 仙台営業所開設。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和62年 1月	M 2ビル（技術サービス棟）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 3年 5月	広島営業所開設（現 広島オフィス）。
平成 7年 7月	札幌営業所と苫小牧営業所を統合して千歳営業所開設。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、非連結の子会社1社、及びその他の関係会社2社によって構成されております。

当社は、仕入販売と製造販売を主たる業務としており、仕入販売は、製紙用化学品、電子材料、機能性樹脂、その他を、また製造販売は、コーティング製品、高機能樹脂製品、ファインケミカルズ、その他を対象としております。

なお、当社にとって関係会社との取引における重要性が低いため事業系統図を省略しております。

また、非連結子会社1社は営業活動を休止しております。

当社の取扱商品・製品は以下のとおりであります。

[仕入販売]

(製紙用化学品)	紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ
(電子材料)	回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム
(機能性樹脂)	熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤
(その他の仕入販売)	食品素材、印刷製版材料及び機器、回路関連機器 他

[製造販売]

(コーティング製品)	電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム、産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産
(高機能樹脂製品)	電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、エンブラ素材
(ファインケミカルズ)	工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ、洗浄剤
(その他の製造販売)	回路基板関連機器 他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
株宗屋	東京都中央区	80,000	不動産賃貸等	28.9	本社ビル等の賃借
多摩興産株	東京都中央区	20,000	ゴルフ場経営	18.6	-

(注) 多摩興産株は株宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成14年 3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
409人	42才 9ヵ月	17年 4ヵ月	5,760,778円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の化学リーグ21に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前期から続くIT不況の中、米国経済の減退による輸出の大幅な減少、民間設備投資の急激な落ち込みや戦後最悪の失業率が示す雇用環境の悪化などバブル経済崩壊以来の深刻な不況のうちに推移いたしました。

このような情勢下、当社は組織や業務の簡素化・効率化を進め、経営資源の集中に努めましたが、急激な需要の減少により、当期の売上高は384億3千5百万円（前期比23.9%減）、営業損失は4億5千2百万円、経常損失は5億1千8百万円となり、投資有価証券評価損6億7千万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は15億6千2百万円となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。なお、当期より当社の事業内容をより明確にするために、事業の分類を下記のとおり「仕入販売」と「製造販売」に大別し、計8分類としております。

[仕入販売]

(製紙用化学品)

紙塗工用インダーは塗工紙生産量の減少の中でシェア拡大に努め、微増となりましたが、塗工用顔料のカオリンの販売代理店契約を13年3月で終了しましたので、全体では売上高は前年同期比25.1%減の128億5千4百万円となりました。

(電子材料)

IT関連不況の影響で、回路基板材料や回路形成材料は需要が大きく減退し、大幅な減収となりました。自動車部品の関連材料は微増となったものの、全体では売上高は前年同期比24.7%減の100億7千7百万円となりました。

(機能性樹脂)

IT関連不況の影響で、電子部品用の積層板やコネクタ需要の大きな落ち込み、及び厳しい価格競争による単価引き下げ等により、売上高は前年同期比21.7%減の51億3千5百万円となりました。

(その他)

食品素材は既存商品の販売強化に努めたものの、狂牛病問題等による食品への信頼の揺らぎと景気低迷等により需要が減退し、減収となりました。印刷製版材料はアナログからデジタルへの構造変化により、アナログ対応品が大幅に落ち込みました。全体では売上高は前年同期比25.2%減の24億8千1百万円となりました。

[製造販売]

(コーティング製品)

高機能フィルムは、電子部品業界向けでは新たなニーズに応える新製品の立ち上げもありましたが、IT関連不況の影響を大きく受けて期待の伸びにはいたりませんでした。精密部品業界向けでは、欧米での需要が大きく落ち込み大幅減収となりました。そのため全体では減収となりました。

画像用フィルムは、アナログからデジタルへのトレンドを背景に、デジタル対応のインクジェット製品は、きめ細かな営業活動により大きな伸びを示しました。一方、従来からのアナログ対応製品は公共投資の削減もあり、大幅な減収を余儀なくされました。そのため全体では減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比16.7%減の22億2千3百万円となりました。

(高機能樹脂製品)

自動車業界向け新製品の投入や東南アジア市場の掘り起こしなどもおこなって、今後につながる努力をしましたが、IT関連不況の影響で市場が大きく低迷し、売上高は前年同期比13.8%減の28億3千4百万円となりました。

(ファインケミカルズ)

製紙業界ではIT関連業界向けの紙需要が減少したことや単価引下げにより、売上高は前年同期比6.6%減の11億5千6百万円となりました。

(その他)

IT関連不況の影響で、回路基板業界の国内外の設備投資が大幅に落ち込んだため、回路基板関連機器が大きく減収となり、全体では売上高は前年同期比42.2%減の16億7千3百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は前年同期に比べて2億6千万円減少し、28億7千1百万円となりました。なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比6億2千7百万円収入減(44.8%減)の7億7千1百万円の純収入(前年同期は13億9千9百万円の純収入)となりました。

この収入減は主に需要の落ち込みによる売上高の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、コーティング工場の新設等の有形固定資産の取得に13億4千2百万円を支出しましたが、遊休資産の売却収入7億2千9百万円があったため、前年同期比2千2百万円支出減の6億5千3百万円の純支出(前年同期は6億7千5百万円の純支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや借入金の返済により、前年同期比8千8百万円支出増の3億8千3百万円の純支出(前年同期は2億9千5百万円の純支出)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング製品(千円)	1,609,349	73.1
高機能樹脂製品(千円)	2,060,470	85.9
ファインケミカルズ(千円)	696,251	93.2
その他(千円)	1,344,586	58.4
合計(千円)	5,710,657	74.6

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当会計期間から事業部門別の表示を変更しております。新しい表示区分で前会計期間を表示すると、次のとおりとなります。

事業部門別	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
コーティング製品(千円)	2,202,853
高機能樹脂製品(千円)	2,399,096
ファインケミカルズ(千円)	747,348
その他(千円)	2,302,108
合計(千円)	7,651,407

(2) 仕入実績

事業部門別	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	12,192,034	74.1
電子材料(千円)	9,341,648	73.3
機能性樹脂(千円)	4,846,890	76.8
その他(千円)	1,956,049	69.8
合計(千円)	28,336,624	74.0

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当会計期間から事業部門別の表示を変更しております。新しい表示区分で前会計期間を表示すると、次のとおりとなります。

事業部門別	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
製紙用化学品(千円)	16,452,988
電子材料(千円)	12,746,364
機能性樹脂(千円)	6,307,354
その他(千円)	2,800,822
合計(千円)	38,307,530

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
製紙用化学品(千円)	12,854,011	74.9
電子材料(千円)	10,077,467	75.3
機能性樹脂(千円)	5,135,699	78.3
その他(千円)	2,481,062	74.8
小計(千円)	30,548,241	75.6
コーティング製品(千円)	2,223,023	83.3
高機能樹脂製品(千円)	2,834,067	86.2
ファインケミカルズ(千円)	1,156,958	93.4
その他(千円)	1,673,352	57.8
小計(千円)	7,887,402	78.2
合計(千円)	38,435,643	76.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当会計期間から事業部門別の表示を変更しております。新しい表示区分で前会計期間を表示すると、次のとおりとなります。

事業部門別	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
製紙用化学品(千円)	17,169,745
電子材料(千円)	13,381,559
機能性樹脂(千円)	6,561,102
その他(千円)	3,318,082
小計(千円)	40,430,489
コーティング製品(千円)	2,667,439
高機能樹脂製品(千円)	3,288,474
ファインケミカルズ(千円)	1,238,873
その他(千円)	2,896,084
小計(千円)	10,090,872
合計(千円)	50,521,361

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経済環境の変化が予想以上に速くなっている現状を認識し、従来にも増して「スピードのある変化への対応」が、今後対処すべき課題の中でも特に重要な事項と捉えています。

そのため、将来も成長が期待できる重要分野に経営資源をより一層集中させて、ビジネスの領域拡大とその強化に努めていきます。既に稼働を始めた新しいコーティング工場も、こうした目的のためにその活用がはじまり、既にビジネスの新しい芽が出はじめています。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通してのコスト構造改革については、さらに継続してスピーディーに対応し、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を計っていきます。具体的には既に以下の施策に取り組んでおります。

- ・ 希望退職と再就職支援を取り入れた「セカンドキャリア支援制度」を実施し、この結果は「第5 経理の状況 財務諸表」の「重要な後発事象」に記載しております。
- ・ 従前に引続いて、営業活動の仕組みや拠点の再構築、受発注業務の一元化を継続しておこないます。その他、目標管理制度や雇用制度の改革、社内評価制度の再構築等を通して社内の意識改革にもつなげていきます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社では、ユーザーのニーズに応えるため、新製品の技術開発を積極的に行っております。

当社がこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、ユーザーニーズの変化に対応すべく既存製品及びその周辺製品・機器に関する改良・開発を行うと共に、今後有望視される分野での市場開発と技術開発にも注力し、さらに、製品の生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

なお、当会計期間の研究開発費の総額は 514百万円となりました。

当会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当会計期間の研究開発費は 295百万円であります。

- ・ フィルム、金属箔、織布等各種基材の表面に樹脂を均一にコーティングし、さらにはラミネートして、機能性フィルム状製品とするための研究開発
- ・ プリント配線板や各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

エポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当会計期間の研究開発費は 123百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙工程やコーティング工程で使用される殺菌剤、塗料改質剤として製品化するための研究開発を行っております。なお、当会計期間の研究開発費は 88百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、電子部品分野でのビジネス強化とその領域拡大のため新しいコーティング工場を新設するなど製造関連のインフラ整備を中心に総額13億5千4百万円の設備投資を行いました。

また、大阪倉庫の業務を外部委託し、倉庫跡地を売却したため、土地が277百万円減少しております。

2【主要な設備の状況】

平成14年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	統轄業務施設及び販売設備	16,481	-	-	-	27,575	-	44,057	110
草加事業所 (埼玉県草加市)	製品製造設備及び研究開発設備	2,024,815	83,047	1,466,758	4,874	185,235	126,032 (39,991.18)	3,890,764	236
大阪支店 (大阪市淀川区)	販売設備	282	-	-	-	1,960	-	2,242	26
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	"	640	-	-	-	1,041	-	1,681	12
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	"	464	-	-	-	464	-	928	6
日立営業所 (茨城県日立市)	"	14,445	24	-	-	511	44,894 (565.58)	59,875	6
富士営業所 (静岡県富士市)	"	37,504	2,086	-	-	2,301	225,726 (852.12)	267,618	6
千歳営業所 (北海道千歳市)	"	191	-	-	-	307	-	499	4
福岡オフィス (福岡市博多区)	"	-	-	-	-	438	-	438	2
広島オフィス (広島市南区)	"	-	-	-	-	48	-	48	1
ソマールM2ビル (東京都中央区)	技術サービス設備	53,196	-	-	-	4,565	19,200 (99.17)	76,962	-
その他	-	80,039	-	683	126	1,498	24,459 (467.20)	106,806	-
計		2,228,062	85,157	1,467,442	5,000	225,949	440,312 (41,975.25)	4,451,924	409

(注) 1. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日立MP5400	1	5	34,329	8,514

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

2. 本社ビル(2,931㎡)他、支店・営業所の建物(計3,704㎡)を賃借しております。

3. 当社の設備は複数の事業部門に関わるものが多く、事業部門別に記載することが困難なため、事業部門の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年 6月27日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加
690,261株
(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(4)【所有者別状況】

平成14年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	18	9	64	3	-	2,030	2,124	-
所有株式数 (単元)	-	3,271	175	9,851	30	-	5,889	19,216	371,349
所有株式数の 割合(%)	-	17.0	0.9	51.3	0.2	-	30.6	100	-

(注) 1. 自己株式 6,598株は「個人その他」欄に 6単元及び「単元未満株式の状況」欄に 598株含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	5,669	28.9
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	3,649	18.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	515	2.6
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	374	1.9
株式会社富士銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	334	1.7
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	320	1.6
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	244	1.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	238	1.2
あいおい損保株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	122	0.6
計	-	12,367	63.1

(注) 株式会社富士銀行は平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と会社分割及び合併し、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行に統合、再編されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,210,000	19,210	-
単元未満株式	普通株式 371,349	-	-
発行済株式総数	普通株式 19,587,349	-	-
総株主の議決権		19,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,000	-	6,000	0.0
計	-	6,000	-	6,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (注) (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日以降取締役会の決議をもって、1,950,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨の定款規定は平成14年6月27日開催の定時株主総会で削除されました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買付け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分に関する当社の基本方針は、株主に対する利益還元を最優先課題としており、安定配当の継続を目指しています。

しかし、当期は急速な業績悪化を勘案し、期末配当を見送ることにいたしました。これにより年間配当金は、中間配当金として平成13年12月10日に実施した1株につき5円となりました。

(注) 第55期中間配当の取締役会決議日は、平成13年10月26日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5 1 期	第5 2 期	第5 3 期	第5 4 期	第5 5 期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
最高(円)	730	350	369	288	285
最低(円)	198	202	210	211	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	249	241	235	220	210	212
最低(円)	236	226	198	205	200	188

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		横手 顕昭	昭和13年 7月25日生	昭和38年 4月 中外炉工業(株)入社 昭和54年 7月 ソマール工業(株)入社 昭和60年 4月 当社フィルム製造部長 昭和61年 3月 取締役 昭和62年 1月 常務取締役 昭和62年 3月 代表取締役常務取締役 昭和63年 3月 代表取締役専務取締役 平成元年 3月 代表取締役副社長 平成 4年 6月 代表取締役社長(現任)	50
代表取締役 専務取締役	品質保証・ I P担当	川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和41年 4月 三菱レイヨン(株)入社 昭和53年10月 ソマール工業(株)入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 3月 代表取締役専務取締役 (現任) 平成12年 2月 品質保証、I P担当(現任)	20
常務取締役	コーティング B U統 括、C L・ F C担当	木澤 欣一	昭和15年 3月 8日生	昭和38年 4月 東京電気化学工業(株)入社 昭和40年 3月 ソマール工業(株)入社 平成元年 2月 当社草加事業所長代理 平成元年 3月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役(現任) 平成14年 1月 コーティングB U統括、 C L・F C担当(現任)	21
常務取締役	製紙材料 担当	中町 昭彦	昭和18年 7月28日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 3月 化学薬品本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 1月 常務取締役(現任) 平成12年 2月 製紙材料担当(現任)	9
常務取締役	業務担当	米森 政敏	昭和21年11月20日生	昭和44年 4月 (株)神戸銀行入行 平成 7年10月 (株)さくら銀行支店第四部 長 平成 9年 1月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役(現任) 平成12年 2月 業務担当(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	電子材料・ 機能樹脂 担当	都田 康弘	昭和17年 8月25日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 2月 第二事業本部長代行 平成 6年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 電子材料、機能樹脂担当 (現任)	9
取締役	画像フィル ムBU統 括・食品繊 維担当	渡辺 功典	昭和27年 8月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 7年 2月 第一事業本部四部長 平成 8年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 食品繊維担当(現任) 平成14年 1月 画像フィルムBU統括 (現任)	11
取締役	高機能樹脂 BU統括、 QC担当	永瀬 利平	昭和28年 9月13日生	昭和54年 4月 ソマール工業㈱入社 平成 6年 7月 当社技術本部技術二部長 代行 平成 8年 6月 取締役(現任) 平成12年 2月 QC担当(現任) 平成14年 1月 高機能樹脂BU統括(現 任)	6
取締役	PE工場管 理部長	田口 博	昭和22年 2月 2日生	昭和50年 4月 コピア㈱入社 昭和55年 4月 ソマール工業㈱入社 平成10年 4月 当社第一生産本部副本部 長 平成10年 6月 取締役(現任) 平成14年 1月 PE工場管理部長(現 任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 敏夫	昭和 9年10月10日生	昭和33年 5月 公認会計士小倉一郎事務所入所 昭和37年 4月 当社入社 昭和55年 6月 監査部長 昭和59年 3月 常勤監査役(現任)	30
監査役		泉谷 勝	昭和12年 5月10日生	昭和41年 7月 二子モ(株)入社 昭和48年 7月 (株)宗屋入社 昭和57年 4月 同社取締役(現任) 昭和57年 4月 多摩興産(株)取締役(現任) 平成元年 3月 当社監査役(現任)	9
監査役		吉浦 勇	昭和12年 4月 7日生	昭和37年 4月 フォスター電機(株)入社 昭和37年12月 当社入社 昭和55年 6月 工業感材部長 昭和57年 4月 取締役 昭和58年 8月 代表取締役副社長 昭和62年 3月 代表取締役社長 平成 4年 6月 代表取締役会長 平成10年 6月 取締役相談役 平成12年 6月 監査役(現任)	23
計					207

(注) 常勤監査役 田邊敏夫、監査役 泉谷勝の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度（平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで）及び第55期事業年度（平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
剰余金基準	0.2%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年 3月31日現在)		第55期 (平成14年 3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,132,265		2,871,722	
2. 受取手形	5	5,320,319		3,746,456	
3. 売掛金		15,348,657		11,754,352	
4. 商品		1,313,312		1,073,549	
5. 製品		1,007,214		557,581	
6. 原材料		385,293		361,089	
7. 仕掛品		254,153		402,515	
8. 貯蔵品		17,941		15,670	
9. 前渡金		27,979		2,183	
10. 前払費用		86,303		80,121	
11. 繰延税金資産		92,689		-	
12. 未収入金		43,056		47,048	
13. 自己株式		300		-	
14. その他		4,114		4,428	
15. 貸倒引当金		- 126,800		- 100,800	
流動資産合計		26,906,801	73.9	20,815,919	70.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,410,273		6,698,983	
減価償却累計額		4,489,830	1,920,443	4,470,921	2,228,062
(2) 構築物		291,118		335,435	
減価償却累計額		249,254	41,864	250,277	85,157
(3) 機械及び装置		6,220,258		6,714,900	
減価償却累計額		5,250,786	969,471	5,247,457	1,467,442
(4) 車両及び運搬具		54,810		51,619	
減価償却累計額		51,428	3,381	46,618	5,000

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具・器具及び備品		1,681,532			1,637,367		
減価償却累計額		1,425,411	256,121		1,411,418	225,949	
(6) 土地			767,176			440,312	
(7) 建設仮勘定			386,983			29	
有形固定資産合計			4,345,441	11.9		4,451,954	15.0
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			66			16	
(2) ソフトウェア			75,451			57,518	
(3) 電話加入権			12,861			12,861	
(4) 施設利用権			345			233	
無形固定資産合計			88,725	0.2		70,630	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		3,264,996			2,724,510	
(2) 関係会社株式			22,840			10,000	
(3) 出資金			1,050			1,050	
(4) 長期貸付金			4,000			8,100	
(5) 関係会社長期貸付金			14,350			-	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			39,490			83,965	
(7) 長期前払費用			1,266			1,512	
(8) 繰延税金資産			171,712			-	
(9) 差入保証金			1,442,527			1,443,620	
(10) その他			182,875			184,193	
(11) 貸倒引当金			- 49,960			- 108,650	
投資その他の資産合計			5,095,150	14.0		4,348,303	14.7
固定資産合計			9,529,317	26.1		8,870,888	29.9
資産合計			36,436,118	100.0		29,686,808	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	3,611,835		1,287,248	
2. 買掛金	1	9,402,847		6,907,731	
3. 短期借入金		3,650,000		3,580,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	400,000		241,000	
5. 未払金		354,885		304,025	
6. 未払費用		62,648		58,116	
7. 未払法人税等		185,367		17,454	
8. 前受金		3,875		5,858	
9. 預り金		43,093		35,899	
10. 賞与引当金		287,300		224,300	
11. 設備関係支払手形		36,307		26,905	
12. その他		1,615		1,186	
流動負債合計		18,039,776	49.5	12,689,726	42.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,117,500		1,160,000	
2. 繰延税金負債		-		279,323	
3. 退職給付引当金		671,643		598,946	
4. 役員退職慰労引当金		174,810		199,870	
5. 預り保証金		3,093		3,096	
固定負債合計		1,967,047	5.4	2,241,237	7.6
負債合計		20,006,824	54.9	14,930,963	50.3

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日現在)		第55期 (平成14年3月31日現在)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		5,115,224	14.1	5,115,224	17.2	
資本準備金			4,886,268	13.4	4,886,268	16.5	
利益準備金			409,751	1.1	419,751	1.4	
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		8,423			8,225		
(2) 別途積立金		5,100,000	5,108,423		5,100,000	5,108,225	
2. 当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			620,657			-1,147,843	
その他の剰余金合計			5,729,080	15.7		3,960,382	13.3
その他有価証券評価差額 金			288,968	0.8		375,700	1.3
自己株式			-	-		-1,482	-0.0
資本合計			16,429,293	45.1		14,755,844	49.7
負債・資本合計			36,436,118	100.0		29,686,808	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第 5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		40,430,489			30,548,241		
2. 製品売上高		10,090,872	50,521,361	100.0	7,887,402	38,435,643	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		985,420			1,313,312		
2. 製品期首棚卸高		648,028			1,007,214		
3. 当期商品仕入高		38,307,530			28,336,624		
4. 当期製品製造原価	5	7,651,407			5,710,657		
合計		47,592,386			36,367,809		
5. 商品期末棚卸高		1,313,312			1,073,549		
6. 製品期末棚卸高		1,007,214	45,271,859	89.6	557,581	34,736,678	90.4
売上総利益			5,249,502	10.4		3,698,965	9.6
販売費及び一般管理費	1,5		4,469,191	8.9		4,151,472	10.8
営業利益 (- は営業損失)			780,310	1.5		- 452,507	- 1.2
営業外収益							
1. 受取利息		8,709			5,772		
2. 受取配当金		21,975			15,058		
3. 為替差益		9,084			3,608		
4. その他		25,170	64,940	0.1	16,464	40,904	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		77,763			75,984		
2. その他		39,216	116,980	0.2	31,346	107,331	0.3
経常利益 (- は経常損失)			728,271	1.4		- 518,934	- 1.4

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			349,926		
2. 投資有価証券売却益		9,975			2,854		
3. 会員権売却益		514			-		
4. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		288,165	298,654	0.6	-	352,780	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	1,657			29,691		
2. 固定資産除却損	4	68,030			177,712		
3. 投資有価証券売却損		13,402			-		
4. 投資有価証券評価損		-			670,650		
5. 会員権売却損		597			-		
6. 会員権評価損		20,365			5,900		
7. 貸倒引当金繰入額		4,015			6,810		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		211,100	319,168	0.6	-	890,765	2.2
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)			707,757	1.4		- 1,056,918	- 2.7
法人税、住民税及び事 業税		279,000			25,000		
法人税等調整額		68,303	347,303	0.7	480,920	505,920	1.4
当期純利益 (- は当期純損失)			360,453	0.7		- 1,562,838	- 4.1
前期繰越利益			367,925			512,924	
中間配当額			97,929			97,929	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			9,792			-	
当期末処分利益 (- は当期末処理損失)			620,657			- 1,147,843	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,283,380	68.9	3,543,469	60.1
労務費		960,082	12.5	935,414	15.9
経費		1,425,192	18.6	1,411,735	24.0
当期総製造費用		7,668,655	100.0	5,890,619	100.0
期首仕掛品棚卸高		249,461		254,153	
合計		7,918,117		6,144,773	
期末仕掛品棚卸高		254,153		402,515	
他勘定振替高	2	12,556		31,600	
当期製品製造原価		7,651,407		5,710,657	

(注)

第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費330,936千円、外注加工費264,407千円があります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。</p>	<p>同左</p> <p>1. 経費のうち主なものには、減価償却費475,468千円、外注加工費135,802千円があります。</p> <p>2. 同左</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

		第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (- は税引前当期純損失)		707,757	- 1,056,918
減価償却費		574,289	763,866
退職給与引当金の減少額		- 1,097,022	-
退職給付引当金の増減額		671,643	- 72,697
役員退職慰労引当金の増加額		174,810	25,060
投資有価証券評価損		-	670,650
会員権評価損		20,365	5,900
受取利息及び受取配当金		- 30,684	- 20,831
支払利息		77,763	75,984
固定資産売却益		-	- 349,926
固定資産売却損		1,657	29,691
固定資産除却損		68,030	177,712
投資有価証券売却益		- 9,975	- 2,854
投資有価証券売却損		13,402	-
売上債権の増減額		- 366,570	5,168,168
たな卸資産の増減額		- 674,593	567,509
仕入債務の増減額		1,348,781	- 4,819,703
未払消費税等の減少額		- 50,538	-
その他		268,949	- 140,329
小計		1,698,067	1,021,283
利息及び配当金の受取額		30,471	21,133
利息の支払額		- 74,303	- 74,213
法人税等の支払額		- 254,836	- 196,236
営業活動による キャッシュ・フロー		1,399,399	771,967

		第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-745,137	-1,342,775
有形固定資産の売却による収入		-	729,583
有形固定資産の除却による支出		-16,213	-80,692
無形固定資産の取得による支出		-23,490	-4,396
投資有価証券の取得による支出		-	-991
投資有価証券の売却による収入		84,211	35,988
貸付金の回収による収入		17,330	10,600
その他		7,900	-1,110
投資活動による キャッシュ・フロー		-675,401	-653,795
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		-	-70,000
長期借入金の返済による支出		-1,000,000	-416,500
長期借入金の借入れによる収入		900,000	300,000
自己株式の取得による支出		-2,952	-2,493
自己株式の売却による収入		3,315	1,276
配当金の支払額		-195,853	-195,742
財務活動による キャッシュ・フロー		-295,490	-383,459
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,066	4,744
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		432,573	-260,543
現金及び現金同等物の期首残高		2,699,691	3,132,265
現金及び現金同等物の期末残高		3,132,265	2,871,722

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

		第54期 株主総会承認日 平成13年 6月28日				第55期 株主総会承認日 平成14年 6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			620,657	当期末処理損失			1,147,843
任意積立金取崩高				損失処理額			
圧縮記帳積立金 取崩高		197	197	1. 任意積立金取崩高			
合計			620,854	別途積立金取崩高		1,500,000	
利益処分額				圧縮記帳積立金取 崩高		188	1,500,188
1. 利益準備金		10,000		合計			352,344
2. 配当金		97,930	107,930	次期繰越利益			352,344
次期繰越利益			512,924				

重要な会計方針

項目	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品・製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1299 922 1447"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～15年	機械及び装置	8年～9年	工具・器具及び備品	5年～15年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
建物	10年～50年									
構築物	10年～15年									
機械及び装置	8年～9年									
工具・器具及び備品	5年～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員及びパートタイマーの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(288,165千円)については当期に全額収益に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(8年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増していること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額22,240千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額 211,100千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職慰労引当金 174,810千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は22,240千円、税引前当期純利益は 174,810千円それぞれ減少しております。</p>	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の定期預金であります。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第 5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>前期では営業外収益の「その他」に含めて為替差益は表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前期の為替差益は1,993千円であります。</p>	

追加情報

第 5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年 6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異処理額を除いた退職給付費用が15,356千円増加し、経常利益が14,595千円減少し、退職給付会計基準変更時差異を含めて税引前当期純利益は273,570千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、有価証券及びゴルフ会員権について減損会計を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が209,145千円、税引前当期純利益は200,436千円、それぞれ増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 300千円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示していません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 969,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 3,412,613千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 210,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 100,000千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 11,196千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,747千円</p> <p>4. 授権株式数 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 19,587,349株</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 493,793千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 538,156千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 413,416千円</p> <p style="padding-left: 20px;">対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,463,996千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 100,000千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 8,128千円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,362千円</p> <p>4. 授権株式数 60,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 19,587,349株</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日は金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 385,049千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 238,913千円</p> <p>6. 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">貸借対照表に記載されているその他の剰余金のうち、自己株式に相当する金額 1,482千円は、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されるものであります。</p>

(損益計算書関係)

第 5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																								
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">292,999千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,826</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,241,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,156</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,817</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,240</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">196,754</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,684</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">482,937</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">548,785</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸動産</td><td style="text-align: right;">1,657千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,192千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15,275</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,244</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,030</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は548,785千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	発送配達費	292,999千円	貸倒引当金繰入額	4,826	従業員給与及び手当	1,241,698	賞与引当金繰入額	148,156	退職給付費用	74,817	役員退職慰労引当金繰入額	22,240	法定福利費	196,754	減価償却費	101,684	賃借料	482,937	研究開発費	548,785	賃貸動産	1,657千円	建物	44,192千円	構築物	295	機械及び装置	15,275	車両及び運搬具	22	工具・器具及び備品	8,244	計	68,030	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">254,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,753</td></tr> <tr><td>従業員給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,092,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,502</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,060</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,231</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">456,448</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">514,353</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械</td><td style="text-align: right;">667千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">349,258</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売却額</td><td style="text-align: right;">76,285千円</td></tr> <tr><td>売却資産原価</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">53,029</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">49,442</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,605</td></tr> <tr><td>仲介手数料他</td><td style="text-align: right;">2,371</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,976</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">29,691</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">93,708千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,983</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">71,140</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,712</td></tr> </table> <p>5 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 514,353千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	発送配達費	254,160千円	貸倒引当金繰入額	30,753	従業員給与及び手当	1,092,531	賞与引当金繰入額	105,502	退職給付費用	85,730	役員退職慰労引当金繰入額	25,060	法定福利費	178,795	減価償却費	137,231	賃借料	456,448	研究開発費	514,353	機械	667千円	土地	349,258	売却額	76,285千円	売却資産原価		建物	53,029	土地	49,442	その他	1,133	小計	103,605	仲介手数料他	2,371	計	105,976	固定資産売却損	29,691	建物	93,708千円	構築物	4,983	機械及び装置	71,140	車両及び運搬具	408	工具・器具及び備品	7,471	計	177,712
発送配達費	292,999千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,826																																																																																								
従業員給与及び手当	1,241,698																																																																																								
賞与引当金繰入額	148,156																																																																																								
退職給付費用	74,817																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,240																																																																																								
法定福利費	196,754																																																																																								
減価償却費	101,684																																																																																								
賃借料	482,937																																																																																								
研究開発費	548,785																																																																																								
賃貸動産	1,657千円																																																																																								
建物	44,192千円																																																																																								
構築物	295																																																																																								
機械及び装置	15,275																																																																																								
車両及び運搬具	22																																																																																								
工具・器具及び備品	8,244																																																																																								
計	68,030																																																																																								
発送配達費	254,160千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	30,753																																																																																								
従業員給与及び手当	1,092,531																																																																																								
賞与引当金繰入額	105,502																																																																																								
退職給付費用	85,730																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,060																																																																																								
法定福利費	178,795																																																																																								
減価償却費	137,231																																																																																								
賃借料	456,448																																																																																								
研究開発費	514,353																																																																																								
機械	667千円																																																																																								
土地	349,258																																																																																								
売却額	76,285千円																																																																																								
売却資産原価																																																																																									
建物	53,029																																																																																								
土地	49,442																																																																																								
その他	1,133																																																																																								
小計	103,605																																																																																								
仲介手数料他	2,371																																																																																								
計	105,976																																																																																								
固定資産売却損	29,691																																																																																								
建物	93,708千円																																																																																								
構築物	4,983																																																																																								
機械及び装置	71,140																																																																																								
車両及び運搬具	408																																																																																								
工具・器具及び備品	7,471																																																																																								
計	177,712																																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同左

(リース取引関係)

第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)				第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	26,781	11,385	15,395	車両及び運搬具	26,781	16,741	10,039
工具・器具及び備品	193,141	149,426	43,715	工具・器具及び備品	192,591	166,236	26,354
合計	219,922	160,811	59,111	合計	219,372	182,978	36,394
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	40,904千円			1年内	18,533千円	
	1年超	18,996千円			1年超	18,311千円	
	合計	59,901千円			合計	36,844千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	48,916千円			支払リース料	45,792千円	
	減価償却費相当額	47,200千円			減価償却費相当額	45,017千円	
	支払利息相当額	909千円			支払利息相当額	436千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	1,146千円			1年内	1,146千円	
	1年超	3,629千円			1年超	2,483千円	
	合計	4,775千円			合計	3,629千円	

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第5 4期(平成13年3月31日)			第5 5期(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	410,738	787,407	376,668	339,924	672,020	332,096
その他	736,737	1,169,400	432,662	736,737	1,182,410	445,673
小計	1,147,476	1,956,807	809,331	1,076,661	1,854,431	777,769
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	1,483,078	1,171,968	- 311,109	853,004	722,994	- 130,010
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,483,078	1,171,968	- 311,109	853,004	722,994	- 130,010
合計	2,630,554	3,128,776	498,221	1,929,666	2,577,425	647,759

(注) 当事業年度において、有価証券について670,275千円(その他有価証券で時価のある株式670,275千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第5 4期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第5 5期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
84,208	9,975	13,402	36,059	2,854	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	第5 4期(平成13年3月31日)	第5 5期(平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	136,220	147,085

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

	第5 4期(平成13年3月31日)	第5 5期(平成14年3月31日)
	償還予定額(千円)	償還予定額(千円)
5年超10年以内	953,281	717,891

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)															
<p>1. 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象		為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引		金利スワップ	借入金		<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象				同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
		同左														

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(第54期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第55期)

同左

(2) 金利関連

(第54期)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(第55期)

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。パートタイマーについては退職一時金制度を設けております。

なお、当社は従業員についてはプリント回路工業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	- 2,563,348	- 2,753,237
(2) 年金資産(千円)	1,666,950	1,557,584
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	- 896,397	- 1,195,652
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	224,754	596,705
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	- 671,643	- 598,946
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) + (8) (千円)	- 671,643	- 598,946

3 退職給付費用の内訳

	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用	- 157,088	164,902
(1) 勤務費用(千円)	122,864	119,485
(2) 利息費用(千円)	77,028	76,647
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	- 77,195	- 59,324
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	28,094
(6) 会計処理基準変更時差異の損益処理額(千円)	- 288,165	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	8,379	-

上記退職給付費用のほか、プリント回路工業厚生年金基金への拠出額23,078千円があります。また、同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額比に基づく年金資産残高(平成14年3月31日現在)は1,211,894千円です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第54期 (平成13年3月31日現在)	第55期 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.4	3.6
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	当期に全額収益に計上しております。	-

(税効果会計関係)

第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
		(千円)			(千円)
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	62,854		繰越欠損金	549,119	
退職給付引当金繰入超過額		281,469	賞与引当金繰入超過額	57,485	
投資有価証券評価損否認額		187,707	退職給付引当金繰入超過額		251,478
ゴルフ会員権評価損否認額		41,032	投資有価証券評価損否認額		76,753
役員退職慰労引当金		73,420	ゴルフ会員権評価損否認額		46,370
その他	29,834	19,640	役員退職慰労引当金		83,945
評価性引当額		- 215,038	その他	25,260	29,889
繰延税金資産計	92,689	388,230	評価性引当額	- 631,865	- 488,437
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		209,253	繰延税金負債		
圧縮記帳積立金		7,264	その他有価証券評価差額金		272,059
繰延税金負債計	-	216,517	圧縮記帳積立金		7,264
差引き繰延税金資産(純額)	92,689	171,712	繰延税金負債計	-	279,323
			差引き繰延税金資産の純額(-は負債)	-	- 279,323

第5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
当期の法定実効税率 42.0%	当期の法定実効税率 42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 - 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 - 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割によるもの 3.8	住民税均等割によるもの - 2.4
その他 - 0.2	評価性引当額の増減 - 84.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0	その他 - 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 - 47.9

(持分法損益等)

(第5 4 期)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法損益等の注記を省略しております。

(第5 5 期)

同左

【関連当事者との取引】

(第5 4 期)

開示を必要とする重要な取引はありません。

(第5 5 期)

同左

(1株当たり情報)

第5 4 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第5 5 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 838円77銭	1株当たり純資産額 753円59銭
1株当たり当期純利益 18円40銭	1株当たり当期純損失 79円80銭
	1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行	443,055	234,819
		(株)日本ユニパックホールディング	303	189,897
		スタンレー電気(株)	150,156	156,012
		(株)ジェック	164,000	127,920
		(株)日立製作所	121,000	112,288
		(株)U F J ホールディングス	324	98,926
		北越製紙(株)	122,034	82,250
		日立化成工業(株)	56,659	80,172
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	89	70,773
		(株)みずほホールディングス	186	56,467
		その他30銘柄	1,075,563	332,572
		計	2,133,371	1,542,099

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(会社型外国投資信託)		
		The Man-Glenwood Plus Series	11,897	240,962
		Man IP-220 Series3	803,800	197,742
		Man IP-360(Series2) Limited	1,007,940	176,117
		Man IP-220 FUSION	804,140	165,138
		Man IP-360 Limited	1,004,790	137,183
		Man-IP PRISMA Limited	501,480	83,100
		ATHENA GUARANTEED IP Limited	500,200	75,735
		Man-IP PRISMA2 Limited	502,250	80,616
		AHL P3 ファンド	10,020	25,813
		計	5,146,517	1,182,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,410,273	632,362	343,652	6,698,983	4,470,921	204,613	2,228,062
構築物	291,118	59,735	15,417	335,435	250,277	11,514	85,157
機械及び装置	6,220,258	980,005	485,363	6,714,900	5,247,457	434,153	1,467,442
車両及び運搬具	54,810	2,969	6,159	51,619	46,618	960	5,000
工具・器具及び備品	1,681,532	66,139	110,304	1,637,367	1,411,418	90,133	225,949
土地	767,176	-	326,864	440,312	-	-	440,312
建設仮勘定	386,983	1,381,078	1,768,031	29	-	-	29
有形固定資産計	15,812,152	3,122,289	3,055,793	15,878,648	11,426,694	741,376	4,451,954
無形固定資産							
商標権	-	-	-	500	483	50	16
ソフトウェア	-	-	-	112,367	54,848	22,328	57,518
電話加入権	-	-	-	12,861	-	-	12,861
施設利用権	-	-	-	1,689	1,455	111	233
無形固定資産計	-	-	-	127,418	56,787	22,490	70,630
長期前払費用	2,050	760	250	2,560	1,047	514	1,512
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	コーティング工場新設	566,367 千円
機械	コーティング工場内生産設備	955,699 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	大阪倉庫	277,421 千円
----	------	------------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	3,580,000	1.267	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	241,000	2.156	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,117,500	1,160,000	1.936	15年～17年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,167,500	4,981,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	508,500	151,500	500,000	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,115,224	-	-	5,115,224
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	19,587,349	-	-	19,587,349
	普通株式 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
	計 (株)	19,587,349	-	-	19,587,349
	計 (千円)	5,115,224	-	-	5,115,224
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	4,765,224	-	-	4,765,224
	合併差益 (千円)	120,565	-	-	120,565
	再評価積立金 (千円)	478	-	-	478
	計 (千円)	4,886,268	-	-	4,886,268
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)2 (千円)	409,751	10,000	-	419,751
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (注)3 (千円)	8,423	-	197	8,225
	別途積立金 (千円)	5,100,000	-	-	5,100,000
	計 (千円)	5,518,175	10,000	197	5,527,977

(注) 1. 当期末における自己株式数は、6,598株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,760	164,493	4,873	126,929	209,450
賞与引当金	287,300	224,300	287,300	-	224,300
役員退職慰労引当金	174,810	25,060	-	-	199,870

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,689
預金の種類	
当座預金	178,305
普通預金	262,727
通知預金	425,000
定期預金	2,000,000
小計	2,866,032
合計	2,871,722

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本加工製紙(株)(注)	612,748
ニッカン工業(株)	493,659
新藤電子工業(株)	305,729
日本モレックス(株)	112,848
王子パッケージング(株)	79,025
その他	2,142,443
合計	3,746,456

(注)(1) 財務諸表の重要な後発事象の項を参照下さい。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年 4月	1,369,828
5月	911,470
6月	784,174
7月	605,626
8月	70,872
9月	4,483
10月以降	-
合計	3,746,456

(注) 平成14年4月の金額には期末日満期手形 385,049千円が含まれております。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,954,796
王子製紙(株)	1,263,703
大昭和製紙(株)	1,175,243
日本メクトロン(株)	561,909
三菱製紙(株)	477,270
その他	6,321,429
合計	11,754,352

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
15,348,657	40,307,124	43,901,429	11,754,352	78.9	123

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

	品名	金額(千円)
仕入販売	製紙用化学品	215,088
	電子材料	575,137
	機能性樹脂	87,241
	その他	196,082
	合計	1,073,549

e 製品

	品名	金額(千円)
製造販売	コーティング製品	193,517
	高機能樹脂製品	182,777
	ファインケミカルズ	55,831
	その他	125,455
	合計	557,581

f 原材料

品名		金額（千円）
製造販売	コーティング製品	174,477
	高機能樹脂製品	74,556
	ファインケミカルズ	44,632
	その他	67,422
	合計	361,089

g 仕掛品

品名		金額（千円）
製造販売	コーティング製品	165,233
	高機能樹脂製品	34,233
	ファインケミカルズ	1,170
	その他	201,878
	合計	402,515

h 貯蔵品

品名		金額（千円）
製造販売	コーティング製品	12,800
	高機能樹脂製品	826
	ファインケミカルズ	548
	その他	1,495
	合計	15,670

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
奥多摩工業(株)	137,443
昭和高分子(株)	112,572
(株)新立	58,711
日本フーラー(株)	53,223
安達糊料浜松(株)	52,969
その他	872,326
合計	1,287,248

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年 4月	593,776
5月	293,102
6月	256,512
7月	143,338
8月	517
9月	-
10月以降	-
合計	1,287,248

(注) 平成14年4月の金額には期末日満期手形 238,913千円が含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュボン(株)	1,363,246
旭化成(株)	554,563
ジャパンエポキシレジン(株)	483,312
東レ(株)	432,380
(株)日新化学研究所	406,520
その他	3,667,706
合計	6,907,731

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）平成13年 6月28日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第55期中）（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）平成13年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金の会計処理を従来の支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更したが、当監査法人は、この変更を役員の在任期間の状況を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額の重要性が増してきていること、及び役員退職慰労引当金の会計慣行の定着状況を考慮し、期間損益計算の適正化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し役員退職慰労引当金174,810千円が計上されるとともに、営業利益及び経常利益は22,240千円少なく、税引前当期純利益は174,810千円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソマール株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

ソマール株式会社

代表取締役社長 横手 顕昭 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大中 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がソマール株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。